

# バルカン地域における非バルカン化

－旧ユーゴ後継諸国の現状と展望を中心に

月村 太郎

Taro Tsukimura

## 1. はじめに一バルカン地域における非バルカン化

ロシア・東欧史の泰斗であった鳥山によれば、東欧が歩んできた歴史には3つの特徴があるという。少し長いが引用してみよう（鳥山1987:20-21）。

「東欧はその歴史を通じてヨーロッパの後進地域であり、政治的・経済的・文化的後進性がまず東欧史の特徴としてあげられる。そして第二に、後進地域としてのこの東欧には絶えず外からの政治的・経済的支配と文化の影響が及んできた。……（中略）……東欧、とくに南東欧では長い間、非常にアルカイックなものからごく新しいものまで、しかもしばしば起源を異にするさまざまなタイプの社会と文化が重層し、共存し、時には共生した。そしてこれが、東欧史の第三の特徴をなしている。」<sup>1)</sup>

しかしながら現在の東欧はこうした歴史的特徴を失おうとしている。現代はいわば東欧の歴史における画期である。そしてこの画期は1989年「東欧激動」に始まり、バルカン諸国のEU加盟で終わることになる。本稿の目的は、冷戦後のバルカン史の文脈で、バルカン地域が、鳥山の言う特徴を失って如何にバルカン的でなくなるか、即ち「非バルカン化」していくのかについて、EU加盟問題と絡めて特に旧ユーゴ後継諸国に焦点を当てて論じることである。

まずはバルカン地域の歴史的特徴から概観しておこう。

## 2. バルカン地域とは何か

### 2.1. 境界としてのバルカン地域

まず本稿で扱うバルカン地域が具体的な領域としてどこを指すかを明らかにしておきたい。バルカン地域がどこを示すかについての一般的合意は、現在のルーマニア、ブルガリア、モルドヴァ、クロアチア、ボスニア（ボスニア・ヘルツェゴヴィナ）、セルビア、モンテネグロ、コソヴォ、マケドニア、アルバニア、ギリシャの各国とトルコの一部のようである<sup>2)</sup>。ただ本稿では東欧諸国に属してきたバルカン諸国を扱うので、本稿で言うバルカン地域とは、実質的にはルーマニア、ブルガリア、クロアチア、ボスニア、セルビア、モンテネグロ、コソヴォ、マケドニア、アルバニアとする。「バルカン地域」がどこを指すかは論者や場面によってしばしば異なるが<sup>3)</sup>、「バルカン地域」がヨーロッパの南東辺境に位置していることについては意見の一致が見られている。

しかしバルカン地域はヨーロッパの辺境のみならず、ヨーロッパ世界と非ヨー

ロッパ世界との境界地帯という地政上の位置にあった<sup>4)</sup>。更にその境界たる所以はローマ帝国の東西分裂にも起因するのである。

ローマ帝国は395年に、ドナウ川とその支流のサヴァ川、更にサヴァ川の支流を境に、その北西部分が西ローマに、南東部分が東ローマへと二分された。周知のように西ローマは「蛮族」の侵入による混乱の中で476年に崩壊した。そして旧西ローマ帝国領は長い中世時代を経験した後、30年戦争以来、複数の大国が一定のルールに従って競争するヨーロッパ的な国際政治空間が次第に現れてきた。我々の多くがイメージする国際政治観、即ち主権国家が国際法と勢力均衡ルールによって行動するという現実主義的な国際政治観は、旧西ローマ帝国領で展開された国際政治発祥のものである。

これに対して、東ローマ帝国（ビザンチン帝国）はその勢力を衰えさせつつも、1453年まで命脈を保つ。そして東ローマ帝国に代わる新たな覇者はオスマン帝国であった。オスマン帝国はバルカン地域を含んだ広大な領域を有し、東地中海世界の覇権国として君臨する。圧倒的な国力を有する覇権国が中心に位置するというこうした国際政治空間は、ヨーロッパのものと対照的であり、非ヨーロッパ的である。これはアジア的であるとも言えるかもしれない。何故ならば、オスマン帝国から東にイランのサファヴィー朝、インドのムガル帝国、そして中国の歴代帝国はそれぞれ中心に自身を据えた、ヨーロッパと異なる独自の国際政治空間を有していたからである。

このように非常に異なった国際政治空間を有したヨーロッパ世界と非ヨーロッパ世界との境界に位置したのがバルカン地域であった。そして境界地域であるが故にいくつもの「大国」の支配や強い影響が及び（東欧史の第二の特徴）<sup>5)</sup>、そこから第三の特徴である多様な社会・文化の重層・共存・共生が生じることは十分に理解されることである。

東欧が「大国」の支配・強い影響から脱する機会はこれまでに2回あった。最初は第一次世界大戦直後である。近代において東欧地域に影響を与えてきたオスマン帝国、ロシア帝国、ハプスブルク帝国、ドイツ帝国のうち、オスマン帝国、ハプスブルク帝国は解体され、ロシア帝国は崩壊・体制転換の最中にあり、ドイツ帝国も敗戦と体制転換、そして賠償の支払いの故に、東欧地域に第一次世界大戦前のような影響力を及ぼすには程遠かった。しかし多くが新興の東欧諸国は結局のところナチス・ドイツに併呑されてしまうのである。そして冷戦が終了した現在が第二の機会である。しかし東欧諸国はいずれも、EU加盟済みか、EU加盟希望であり、今後は第三の特徴を失いつつ、第二の特徴を更新することであろう。それでは第一の特徴「後進性」はどうなっていくのであろうか。

## 2.2. バルカン化を巡る言説

東欧史における第一の特徴である「後進性」については、ヨーロッパ史に少しでも触れた者にとっては、中世の「ポーランド＝リトアニア連合王国」などの例外を

除けば「常識的」な理解であろう。しかしバルカン地域については、後進性に絡めて更なる説明の必要性がある。「バルカン化」を巡る言説についてである。

後進性そのものがしばしば消極的なイメージを持たれがちだが、「バルカン」には独特の悪しきイメージがある<sup>6)</sup>。更にバルカン的になるという「バルカン化」(Balkanization)には特にマイナス・イメージがある。そもそもバルカン化は「競争し相互に敵対的な断片への果てしなき分裂」(Goldsworthy 2002: 32)を意味する。このバルカン化の悪しき効果が実感されたのは、サラエヴォ事件がきっかけとなった第一次世界大戦の悲惨さ、更にその導線となった2回のバルカン戦争によるものであった。当時のヨーロッパ5大国のイギリス、ドイツ、ロシア、フランス、オーストリアの戦略的な「駒」たる外見を有するバルカン諸国によって、その5大国が史上最初の世界大戦に逆に引きずり込まれるのである<sup>7)</sup>。

そしてこうした「バルカン(化)」に対するイメージを一層悪化させたのは、旧ユーゴにおける内戦であった。冷戦時代において大規模な暴力的な紛争とは無縁のヨーロッパ、少なくともその軒先において発生した旧ユーゴの政治的混乱、その後の内戦の悲惨さは、冷戦勝利のユーフォリアに冷水を浴びせるに十分であった。それが旧ユーゴの内戦が世界中で注目された理由でもあった(月村2006: 3-4)。そして特にボスニア内戦中に世界中に配信された強制収容所の有様、コソヴォ内戦における人々の貨車で移送の様子は、第二次世界大戦中のナチス・ドイツを想起させ、「バルカン」に関する悪いイメージを決定的なものとしたのである。

「バルカン」「バルカン地域」に関する前置きが長くなった。それでは、冷戦後のバルカン地域の概説に入ろう。

### 3. 冷戦後のバルカン地域

#### 3.1. 「ソ連＝東欧関係」の変動ファクターとしてのゴルバチョフ

冷戦は1989年に終わった。そして冷戦終了を象徴した1989年の「東欧激動」は当時のソ連共産党書記長ゴルバチョフの存在ぬきには実現し得なかった<sup>8)</sup>。ゴルバチョフについては毀誉褒貶が激しい。それを取り上げることは筆者の力量を遙かに超えており、ゴルバチョフの評価については本稿では取り上げない<sup>9)</sup>。しかしゴルバチョフの登場がソ連ブロックに属していた東欧6カ国(東ドイツ、ポーランド、チェコスロヴァキア、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリア)にとって衝撃であったことは間違いない。

ゴルバチョフがソ連のリーダー(ソ連共産党書記長)に就任したのは1985年3月のことであった。ゴルバチョフは1931年3月生まれであるから、54才になったばかりであった。これはそれまでの2代のソ連共産党書記長が高齢で就任したのとは対照的であった。ゴルバチョフの2代前のアンドロポフの就任時年齢は68才、1代前のチェルネンコは72才で就任し、ソ連トップリーダーとしての在職期間はいずれも2年に満たなかった。更にアンドロポフの前のソ連共産党書記長であったブレジネフは在職のまま1982年に75才で死去している。ブレジネフがソ連共産党書記長に就

任したのは56才の時であり、それでもゴルバチョフの就任時に比較すると2才年上であった。ゴルバチョフの登場はブレジネフ時代後半から続くソ連の停滞期(「老人支配」)を約10年ぶりに一新してくれるという期待を伴っていた。

ゴルバチョフは就任後、ペレストロイカ(「改革」)を旗標に内政、外交の改革に乗り出していく。ゴルバチョフ就任時のソ連が抱えていた外交上の特に重大な問題は、アメリカとの軍拡競争、アフガニスタン介入、そして東欧諸国との関係であった。

まずアメリカとの軍拡競争、特に核兵器の配備競争についてである。アメリカとの競争において、ソ連は当初こそ後れを取ったものの、ゴルバチョフが就任した1985年には、核弾頭保有数においてアメリカの23,135に対して、ソ連は39,197と大差を付けてリードしていた(水本2006:156)。しかしアメリカよりも遥かに規模の小さなソ連経済にとって、この軍拡競争は重い負担としてのしかかっていた。

次にアフガニスタン介入である。アフガニスタンでは1978年4月にクーデターによって政権を握った共産主義政党に対する反発から、イスラム指導層を中心に各地で反乱が起き、国内は混乱状態に陥っていた。ソ連はこれに対して1979年12月に介入を行う。しかし圧倒的勝利を迅速に収めるという目論見はすぐに実行不可能となり、アフガニスタンに侵攻したソ連軍は泥沼状態へと追い込まれるのである。

そして東欧との関係である。ソ連は第二次世界大戦直後に東欧諸国を占領し、各国でそれぞれ現地の共産党による実質的一党独裁政権を打ち立てた。その後旧ユーゴのソ連ブロック除名、アルバニアの離脱があったが、他の6カ国はソ連の影響圏に組み込まれていた。それらの諸国がソ連ブロックから離脱しようとしたり(1956年のハンガリー動乱)、ソ連と異なる社会主義の内政上の道を歩もうとしたりすると(1968年のチェコスロヴァキアにおける「プラハの春」)、ソ連は武力で粉砕してきた。しかしそうした冷戦時代の安全保障上の要請の裏側で、東欧6カ国をソ連ブロックに縛り付けておく為の「アメ」(経済援助)は、停滞期のソ連には大きな負担であった。東欧各国はこうして1989年を迎えるのである。

### 3.2. 東中欧諸国にとっての1989年とバルカン諸国にとっての1991年

改めて触れるまでもなく、1989年は20世紀末の国際政治において画期的な1年であったが、東欧諸国における政変の兆しは1989年初頭から始まっていた<sup>10)</sup>。1989年2月にはポーランドでは政府と反政府側が円卓会議を開き、ハンガリーではハンガリー共産党がその中央委員会において複数政党制への移行の検討を決定したのである<sup>11)</sup>。チェコスロヴァキアの「ビロード革命」<sup>12)</sup>、東ドイツで「ベルリンの壁」崩壊が生じたのも1989年であった。

その結果、東欧北部・中部の諸国(東ドイツ、ポーランド、チェコスロヴァキア、ハンガリー)は<sup>13)</sup>、1989～1990年に新たな時代の到来を告げる選挙を経験する(選挙結果の数字は、[Bugajski2002]による)。まず東ドイツでは1990年3月18日に行われた総選挙(定数400議席)で、西ドイツのキリスト教民主同盟中心の連合「ドイツ同盟」が過半数に迫る勢いを見せる一方で、東ドイツ共産党の後身である民主社

会主義党は惨敗した。1989年6月4日と18日に実施されたポーランド総選挙では定数400議席のうち、選挙で争われる161議席中160議席を自主管理労組「連帯」が160議席を獲得し、「連帯」は惨敗するという選挙前の予想を大きく覆した。その他、ハンガリー総選挙(1990年3月25日と4月8日に実施)とチェコスロヴァキア総選挙(1990年6月8日と9日に実施)でも共産党やその後身政党は大敗した。

これと対照的にバルカン諸国の政権交代は一周遅れでやってきた。1990年5月20日に実施されたルーマニア議会選挙では、救国戦線が上院で定数119議席中91議席、下院で定数396議席中263議席を獲得した。長年に亘りルーマニア全土で「専制君主」として振る舞ったチェウシエスク書記長による独裁体制は、チェウシエスク夫妻の銃殺という劇的な事件によって1989年12月末に終わった。翌1990年の選挙によって、ルーマニアは東中欧諸国と同じく新たな時代を迎えたかに見えるかもしれない。しかし救国戦線の主力はかつてのルーマニア共産党出身者であった。ルーマニアにおいて共産党時代が終わり、新たな政党配置が整ったのは、民主救国戦線が勝利した1992年9月27日に実施された議会選挙であった(Gallagher 2005: 104-109)。この選挙では救国戦線から分裂した民主救国戦線が、上院で143議席中49議席、下院で341議席中117議席と第一党となったものの、過半数獲得に遠く及ばず、連立政権の下で複数政党制が機能していくのである。

続いてブルガリアでは、1989年11月の「宮廷クーデター」により共産党書記長の座に35年間君臨したジフコフが辞任を余儀なくされ、後任は1936年生まれのムラデノフであった。ブルガリア共産党はブルガリア社会党に衣替えし、1990年6月10日と17日に実施された議会選挙(定数400議席)においても211議席と過半数を獲得した。確かに実質的な複数政党選挙が行われた意義は大きいとはいえ、ブルガリアの政権交代も暫く後である。即ち、ブルガリア社会党は1991年10月13日の議会選挙(定数400議席)で106議席しか取れずに第二党に転落し、110議席を獲得した民主勢力連盟中心の非共産主義連立政権が成立するのである。

アルバニアの政権交代は更に後まで待たなくてはならなかった。アルバニア議会に関して戦後初の実質的複数政党選挙は1991年3月31日に行われ、定数250議席のうちでアルバニア共産党が169議席を獲得した。アルバニア共産党が下野するのは、非共産主義政党の民主党が140議席中92議席を得た1992年3月22日の選挙後であった。

更にモルドヴァがソ連から離脱して、独立国となるのも1991年8月のことであった。

このようにことバルカン地域に限ってみれば、「東欧激動」が及んで政治的情景が大きく変わったのは1989年ではなく1991年以降だったのである。そしてその政治的情景を最も激しく変えたのは旧ユーゴであった。何故ならば、旧ユーゴが経験したのは体制変換だけではなく、国境の変更もあったのである。他の国家の新体制が国民から垂直的な正当性を得れば良かったのに対して、旧ユーゴは新たな国境の画定に基づく水平的な次元における正当性も備えなくてはならなかった。換言すれば、民主化、市場化に加えて主権国家化を達成しなくてはならなかったのである(Offe 1996: 35-36)。かつての東欧諸国のうちで旧ユーゴと同じ試練に立たされていたの

は、チェコ、スロヴァキアであった。しかしながらチェコとスロヴァキアは1993年にチェコスロヴァキアから平和的に分かれたのであり、旧ソ連のモルドヴァについても内戦を経験したとはいえ、曲がりなりにも国土の統一は保たれた。これに対して、旧ユーゴは4次の内戦（1991年のスロヴェニア内戦、1991年～1992年のクロアチア内戦、1992年～1995年のボスニア内戦、1998年～1999年のコソヴォ内戦）を通じて「血まみれ」になり、7つの主権国家（スロヴェニア、クロアチア、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ、セルビア、モンテネグロ、マケドニア、コソヴォ）へと解体してしまったのである。

### 3.3. 旧ユーゴの解体

旧ユーゴの解体にもゴルバチョフの登場は間接的であるが、大きく影響していた。周知のように、ゴルバチョフは1989年12月に地中海のマルタ島において当時のブッシュ（父）大統領と会談し、冷戦の終結を宣言した。これは旧ユーゴの有する地政上の利点を強く揺るがすものであった。旧ユーゴは1948年にソ連ブロックから破門され、その後1955年にソ連との国交を回復させるが、冷戦時代の西側にとって旧ユーゴは常に東欧における戦略拠点であり続けていた。他方でソ連にとっても旧ユーゴを西側に走らせる訳にはいかなかった。そして旧ユーゴの当時のリーダー、チトーは米ソどちらの陣営にも属さない国家を糾合する非同盟運動において指導的立場にある人物のひとりであった。こうしたこともあり、冷戦時代の旧ユーゴは東西両陣営から様々な援助を受けていたのである。冷戦終了はこの特権的立場の終焉を意味した。その上にゴルバチョフはソ連陣営の軍事組織であるワルシャワ条約機構軍を解体し、更に、ゴルバチョフの意図と違ったとはいえ、1991年12月にソ連そのものが消滅したのである。これは常に仮想敵ソ連の脅威を強調しながら民族間関係の安定化を図るという多民族的な旧ユーゴの国家運営方針の土台を根本から掘り崩したのである。

旧ユーゴ解体の最大の原因は最重要な国家統合要因たるチトーの死である。冷戦構造崩壊を除けば、チトーの死に起因して他の国家統合要因も次々に消滅したり、機能不全に陥ったのである（月村1994:87-94）。そしてその旧ユーゴに残ったものは、「血塗られた歴史」に彩られた民族間関係と如何にしても縮小し得ない南北格差という国家解体要因、旧ユーゴ宿痼の病弊であった。しかしこれだけであれば、旧ユーゴが多数の犠牲者を出して解体していった十分条件にはならない。旧ユーゴの解体には、政治的資源としての民族主義（ethnonationalism）に注目し、それによって人々を動員した民族主義リーダーの存在が必要であったのである<sup>14)</sup>。

国家統合要因の消滅・機能不全による国家解体要因の発露、それを利用した民族主義リーダーの行動が旧ユーゴをクロアチアやボスニアの内戦に追い込み、崩壊に至らしめる（その詳細は[月村2006]参照）。ボスニア内戦は1995年11月のいわゆる Dayton 和平合意によって終わった。その後に残されたものはスロヴェニア、クロアチア、ボスニア、マケドニアの新独立国と、旧ユーゴに残留したセルビアとモン

テネグロが1992年4月に結成したユーゴ連邦、そして荒廃した経済・社会であった。

こうした旧ユーゴ後継諸国にとって頼るべきはアメリカでもロシアでもなく、ましてや自力回復など望むべくも無かった。EUこそが頼みの綱であった。彼らにとって、意図するとせざるとに関わらず、EU加盟は「ヨーロッパ」の仲間入りを果たすのであり、そしてそこに至る交渉は「非バルカン化」の過程そのものであった。特に、クロアチア初代大統領としてクロアチア内戦を勝ち抜いたトゥジマンは、1990年5月の大統領就任演説の中で「クロアチアのヨーロッパ入りとヨーロッパ化」を目標のひとつとして既に掲げていたのである(Tudman 1995:87)。

他方でEU諸国にとって<sup>15)</sup>、旧ユーゴの解体は衝撃であった。西側の勝利に終わった冷戦終了のユーフォリアも醒めぬうちに、ヨーロッパの軒先において第二次世界大戦後で最悪の事態が起きつつあったことがそもそも不吉であった。しかし旧ユーゴ解体を悪夢たらしめた出来事は、EU諸国間の足並みの乱れから始まった。ドイツのクロアチアに対する単独国家承認はボスニア指導部に楽観的観測を抱かせたし、また独自の軍隊を持たないEUが頼るべき方策は紛争当事者間の調停と、紛争当事者に対する空虚な非難の言葉しかなかった。結局、ボスニア内戦はアメリカ主導のNATO空爆、アメリカ中心のシャトル外交によって終わった。これはEUにとってまさにトラウマとなった。

旧ユーゴ崩壊による混乱という轍を二度と踏むまいと考えたEUは、旧ユーゴ後継諸国を始めとするバルカン諸国に対して、EU加盟の働きかけを行い、ロード・マップの提示をしてきたのである。このことはEU拡大の歴史において前代未聞であった(東野2007:91)。

以上の点を鑑みるならば、内戦後の旧ユーゴ後継諸国の動向についてEU加盟を軸に論ずることが最適であることには、異論はないであろう。

#### 4. 旧ユーゴ後継諸国における政治的イシューとしてのEU

まず旧ユーゴ後継諸国がEU、そしてNATOの加盟過程のどの辺りにあるのかを纏めた[表1]を御覧いただきたい。

[表1：旧ユーゴ後継諸国とEU・NATO加盟過程]

		スロヴェニア	クロアチア	ボスニア	マケドニア	セルビア	モンテネグロ	コソヴォ
EU	SAA調印時期	欧州協定	2001/10	2008/6	2001/4	2008/4	2007/10	×
	EU加盟時期	2004/5	×	×	×	×	×	×
NATO	PfP締結時期	1994/3	2000/5	2006/12	1995/11	2006/12	2006/2	×
	MAP締結時期	1999/4	2002/5	×	1999/4	×	2009/12	×
	NATO加盟時期	2004/3	2009/4	×	×	×	×	×
コソヴォ承認時期		2008/3	2008/3	×	2008/10	×	2008/10	

周知のように、EU加盟にはその前提条件としてSAA (Stabilisation and Association Agreement「安定化・連合協定」) の締結が求められ、同様にNATO加盟の前提条件としてPfP (Partnership for Peace「平和の為のパートナーシップ」) とMAP (Membership Action Plan「加盟に向けての行動計画」) の締結が挙げられている。EUとNATOについては、その加盟に関する適格性の判断基準においては重複する点も多く、NATO加盟は事実上、EU加盟の前提条件となっている。

以下、旧ユーゴ後継諸国について順次概観してみる。

#### 4.1. スロヴェニア

[表1]を一瞥すれば明らかなように、加盟過程においてスロヴェニアは突出している。スロヴェニアはEU加盟に関して他の東中欧諸国(ポーランド、チェコ、スロヴァキア、ハンガリー)と同様な加盟プロセスを踏んでいた。前提であった協定はSAAではなく「欧州協定」(Europe Agreement)であり、加盟時期もポーランド、チェコ、スロヴァキア、ハンガリーと同じ2004年5月であった。

旧ユーゴ後継諸国のEU加盟競争におけるスロヴェニアの独走ぶりの理由はどこに求めることができるであろうか。中田はその理由として、①国民の民族的同質性の高さによる内戦の被害の少なさ、②独立から加盟まで一貫して第1党にあった自由民主党の存在とその党首ドルノウシェク(1992年5月～2000年5月と2000年11月～2002年12月の首相、2002年12月～2007年12月の大統領)の指導、③EU加盟に関する政党間の合意を挙げている(中田2009:385-387)。スロヴェニアには、旧ユーゴ時代より既に政治的多元主義が生まれつつあったという指摘もされている(Rizman 2006:62-66)。本稿においては①の「国民の民族的同質性の高さ」に注目しておきたい。

#### 4.2. クロアチア<sup>16)</sup>

クロアチアは1991年7月から1992年1月にかけての内戦によって2万人の犠牲者を出し、国土の1/3を占めるセルビア人地域(クライナ・セルビア人共和国)には国連保護軍が展開することになった(ヴァンス和平合意)。しかしながらその後もクロアチア内戦は実質的に継続された。そして初代大統領トゥジマンは1995年8月にクライナ・セルビア人共和国に大攻勢をかけ、自力で国土をほぼ回復した。大量のセルビア人が国外に逃れ、その結果としてクロアチアはかなり高い民族的同質性を有する国家となった<sup>17)</sup>。ヨーロッパ入りを念願していたクロアチア初代大統領トゥジマンは1995年8月攻勢の際の蛮行と自身の政治スタイルの故に国内外から厳しく非難され、クロアチアも国際社会において孤立しかけた。しかしながらトゥジマンは現職のままで1999年12月に死去し、彼のクロアチア民主同盟も下野した。

後継の左派中道連立政権においてもEU加盟は最優先課題であった。EU加盟に向けて憲法改正が為され、SAAも締結された。しかしそのクロアチアの前に立ち上がったのがICTY (International Criminal Tribunal for the Former Yugoslavia



「旧ユーゴ国際刑事法廷」)であった。ICTYはクロアチア内戦時の戦犯の引き渡しを強く求めた。ICTYの意向はその本拠地があるオランダの意向としばしば同一視された。EUにおける新規加盟には既加盟国による全会一致の決定が必要であった為に、クロアチアは戦犯問題を解決しなくてはEU加盟の過程を歩むことができなくなったのである。他方でクロアチア国民は戦犯引き渡しに強く反対していた。その結果、左派中道政権は閣内不統一に陥って政権担当能力を失った。

クロアチア民主同盟は2003年11月の選挙において与党の座を回復した。以後、戦犯問題も解決し、総じてクロアチアのEU加盟手続きの進行は順調であると言える。2012年にも加盟が見込まれるクロアチアが旧ユーゴ後継諸国における次期加盟国一番手であることは衆目の一致するところである。

### 4.3. ボスニア・ヘルツェゴヴィナ<sup>18)</sup>

ボスニアは1995年11月まで続いた内戦によって20万人の犠牲者を出した<sup>19)</sup>。内戦後のボスニアにおいては、国土の統一は保たれたものの、 Dayton 和平合意によって国内に設立されたふたつの政治体(セルビア人共和国とムスリム人・クロアチア人中心のボスニア連邦)が内政上の実権を殆ど握ることとなった。中央では政府においても議会においても、少数派の迫害や排除に繋がらないように一種のパワー・シェアリング・システムが実施されている。これは内戦の再現を防ぐ為に建設されたものである。しかしながらそのことは、国民建設を目指す現在のボスニアにとっては重荷ともなっている。内戦終了から既に15年近くが経過し、政治家の顔ぶれは、ボスニア初代大統領のイゼトベゴヴィッチを始めとする旧世代のものから、彼らの死去や引退、逮捕により大きく様変わりこそしたが、民族主義的政治(ethnonational politics)は依然として大きな影響力を持っている。国民も民族紛争の再発は忌避するが、国内経済のパフォーマンスの低さから民族主義的政治に代わる選択肢に魅力を感じてはいない。しかも Dayton 和平合意はその交渉過程からも明らかなように、両政治体間の境界など暫定的なものが多い(Holbrooke 1999)。Dayton 和平合意によって為されたことは、民族紛争の「瞬間凍結」であった。冷凍されたものはいずれ解凍されなくてはならない。

### 4.4. セルビア、モンテネグロ、コソヴォ

前述のように、旧ユーゴに残留したセルビアとモンテネグロは1992年4月に旧ユーゴの承継国としてユーゴ連邦を建国した。しかしながらユーゴ連邦はもはや存在せず、その領土にはセルビア、モンテネグロ、コソヴォの3国が存在する。旧ユーゴ解体の第1ラウンドがスロヴェニア、クロアチアの独立、第2ラウンドがマケドニアの独立、第3ラウンドがボスニアの独立とすれば、第4ラウンド(モンテネグロの独立)、第5ラウンド(コソヴォの独立)はユーゴ連邦を舞台に行われるのである。第4、第5ラウンドの直接の発端は1999年3月～6月のNATOによるコソヴォ空爆であった。

セルビアのミロシェヴィッチはNATO空爆によりコソヴォ内戦において完全降伏してコソヴォを手放し、2000年9月のユーゴ連邦大統領選挙に敗れた。彼が率いるセルビア社会党も下野した。ミロシェヴィッチは2001年6月にハーグのICTYへと身柄を引き渡されたが、セルビア社会党はその後のセルビア政界においても有力な政党のひとつであった。ミロシェヴィッチ体制崩壊直後のその他の有力政党としては、穏健な民族主義のセルビア民主党、西欧改革派の民主党、急進的な民族主義のセルビア急進党があった。当初の政治的実権は主にセルビア民主党と民主党によって握られていたが、双方の政治路線対立、リーダーの個人的対立から両党を主力とする連立政権は行き詰まり、セルビアの政治は混迷期に入るのである。

この時期のセルビアの最大の関心事は、1999年の敗戦の結果として実効支配が及ばなくなっていたコソヴォの取り扱いであった。しかしながらセルビアがどのような決定を下そうと、それが国際社会の意思に反するならば実現される見込みはなかった。経済的困難も続き、政治的関心が薄れていく。例えば、2002年のセルビア大統領選挙は投票率の低さなどから不成立が続き、選挙のやり直しと決選投票とを合わせて6回の投票によっても大統領を選出できず、2004年7月まで大統領代行を置かざるを得なくなってしまうのである。

この間のコソヴォは1999年6月のNATO空爆を終わらせた国連安保理決議1244によって、国連の暫定統治下に置かれた。少数派セルビア人の安全はNATO主体のコソヴォ国際部隊が守ることとなった。コソヴォ内戦の結果に関して現地の民族的多数派のアルバニア人と民族的少数派のセルビア人、セルビア本国との認識のギャップは大きかった。まず多数派アルバニア人の認識は、NATOによる全面的支援があったにせよ、コソヴォ内戦に勝利したというものである。従って独立は当然であると考えていた。これに対してセルビアの立場は、セルビアの領土的不可分性を認めた国連安保理決議1244に基づき、コソヴォの独立は認められないというものであった。事態は膠着し、それに焦れたアルバニア人が大規模な騒擾を起こしたのが2004年3月であった。これによって、国際社会はコソヴォ独立へと大きく舵を切り、コソヴォは2008年2月に独立宣言を発するのである。独立宣言直後にセルビア人の集落では消滅の危機感を持ったが、大規模な騒擾が起きることはなかった。コソヴォ北部の最大のセルビア人地域に対しては、現在もセルビアが行政サービスを提供している。

前述のように、コソヴォ内戦後のセルビアの最大の政治的争点は、コソヴォを諦めるか否かというものであった。そしてそれと一見したところは二律背反的な関係にあったのがEU加盟問題であった。勿論、どちらかを選択することによってセルビアの問題が全て解決されることはなく、更にどの政党もEU加盟を選択してコソヴォを放棄するという立場を公式に明確に表明することはできない。国民の意思決定においては、セルビア民族主義が依然として大きな影響力を有しているのである。その為にセルビア急進党は2003年12月、2007年1月の議会選挙において第1党となっていた。しかしながらセルビア急進党は最大政党でありながら野党に留

まった。その理由として、急進的なセルビア民族主義を主張するセルビア急進党中心の政府の成立を国際社会が懸念したことが当然あったであろうが、政権担当能力がないことをセルビア急進党自身がよく理解しており、実際には野党に留まることを希望していたことがその最大の理由であろう。

2008年5月の議会選挙はその行方が注目されていた。その理由は、コソヴォ独立後最初のセルビア議会選挙であり、即ち独立国としてのセルビアの国民がEU加盟かコソヴォかについて審判を下せる最初の機会であったからである。どの主要政党も連立リストもコソヴォの完全放棄を公言することはできなかったが、その立場の違いは明確であった。そしてセルビア国民の審判は、コソヴォ独立直前のセルビア大統領決選投票の場合と同じく、コソヴォを事実上諦め、EU加盟を選択する側にセルビアの将来を委ねたのである<sup>20)</sup>。

最後にモンテネグロである。この国における最大の政治的争点はセルビアとの関係であった。一方には1992年4月に成立したユーゴ連邦におけるセルビアとの力関係の不均衡、セルビアと共に行動することによる国際社会における政治的不利益などから、EU加盟をも視野に入れてユーゴ連邦からの離脱を求めるグループがあり、他方にセルビアとの歴史的関係の深さなどからユーゴ連邦への残留を主張するグループが存在していた。両者の対立はミロシェヴィッチ時代から続いていたが、ミロシェヴィッチの失脚によってモンテネグロ独立に向けて決着がついた。ユーゴ連邦は2003年2月に国家連合「セルビア・モンテネグロ」へと改編され、将来像を検討する3年間の猶予期間が与えられた。モンテネグロは2006年5月に独立の可否を問う国民投票を行った。EUは独立承認の条件として、有権者の55%が独立を支持することという特別過半数を課したが、投票結果は独立を可とするものが55.5%であった。2006年6月にモンテネグロは独立した。

#### 4.5. マケドニア

マケドニアも他の旧ユーゴ後継諸国と同じように多民族国家であった(1981年の国勢調査によると、マケドニア人67.0%、アルバニア人19.7%)。マケドニアでは1991年9月に独立した際、同時期に独立したスロヴェニア、クロアチア、ボスニアと異なり、国際社会の懸念にも拘わらず大規模な暴力的紛争は起きなかった。しかしながらマケドニアのアルバニア人はコソヴォの民族的同胞に刺激されて2001年2月に政府に対する蜂起を行うのである。双方は国際社会の圧力により2001年8月にオフリッド和平合意を締結した。これは、マケドニアの民族的少数派としてのアルバニア人の立場を考慮し、分権化を進めるものであった。しかしながらそれ故にアルバニア人地域の独自性が高まり、以後の国内政治は民族主義化し始めている。他方でマケドニア人、アルバニア人共にEU加盟促進については共通して支持している。EU加盟がマケドニアの国家統合を維持している側面は否定できないであろう。

現在のところ、マケドニアはクロアチアに次ぐ二番手としてEU加盟過程を歩んでいる。しかしこのマケドニアのEU加盟における最大の障害は隣国ギリシャとの

関係、特に国名を巡る問題である。ギリシャは、歴史的地域の名称としてのマケドニアを国名に付することがマケドニアの領土的野心を示すものとして、その点について、マケドニアの独立時から強く非難している。その為にマケドニアの国際会議などにおける正式名称は「旧ユーゴスラヴィア・マケドニア共和国」である。マケドニアはギリシャの懸念を繰り返し否定しているが、両者の妥協点は見出されていない。ギリシャは国名問題に決着がつかない限り、マケドニアのEU加盟に拒否権を発動する姿勢を崩していない<sup>21)</sup>。

以上、EU加盟という軸を用いて、旧ユーゴ後継諸国の20年弱を概観してみた。今後の旧ユーゴ後継諸国にはどのような展望があるだろうか。最後にそれについて触れておきたい。ここで再び「西」(ヨーロッパ)と「東」(非ヨーロッパ)との出会いの場としての「バルカン地域」が抱えている問題が明らかになる。

## 5. 今後の展望—旧ユーゴ後継諸国におけるエスニシティと国民建設

「東」においては「西」と異なったネイション形成がなされてきたことは夙に主張されてきた(Kohn 2005 [1944]、Smith 1986)<sup>22)</sup>。スミスを例にとってみれば、一方は固有の明確な境界によって区切られた領域内における相互行為の結果として生まれてくる西欧(ヨーロッパ)の領域主義(territorialism)であり、他方はエスニシティとそれが基づく神話的な血統の繋がりによる「東」(非ヨーロッパ)のエスニック主義(ethnicism)である。

国際法上、主権国家として成立するには、領域、住民、実効支配の「3点セット」が必要とされる。主権の領域的次元が重視されているこの近代国民国家本来のモデルが基づいているのは、言うまでもなく前者の領域主義である。即ち、ある一定の領域を国境という名の境界で区切り、そこから相互行為を生じせしめ、その結果として国民を建設するというものである。エスニック主義が優勢な「東」において領域主義流の国民建設を行うことはしばしば問題を生じさせる。そうした問題とは例えば、領内に存在する民族的少数派への対処であり、あるいは領外に残されてしまった民族的同胞との関係である。ましてやそこに係争地の問題が絡むことによって、事態は一層複雑化していくであろう。その結果として想定されるのは、国家の強制力を発動して「民族問題の解決」、そして国民建設を行おうとする事態である。

旧ユーゴはその前身のユーゴスラヴィア王国の時代に国民建設に失敗し、旧ユーゴも同じ轍を踏んだ。旧ユーゴ後継諸国はどうであろうか。まず、相対的に自生的な国民建設の過程、それも領域主義という西欧に近いそれを歴史的に歩んできたスロヴェニアの事情は、他の旧ユーゴ後継諸国とのそれとは異なる<sup>23)</sup>。クロアチアは皮肉なことに、国際社会の非難を浴びたセルビア人一掃という、領内の民族的少数派排除に向けた実力行使の結果、民族的少数派の比率が劇的に低下して国民建設が容易となった。コソヴォも民族的少数派の割合という点ではクロアチアに類似するともいえるが、クロアチアの道を歩むには北部のセルビア人地域の実効支配の問題

を解決してからであろう。セルビアは多数派民族のセルビア人が国民に占める割合が82.9% (2002年) と、スロヴェニアの多数派民族であるスロヴェニア人がスロヴェニア国民に占める83.1% (2002年)、同じくクロアチアのクロアチア人の89.6% (2001年)、コソヴォのアルバニア人92% (2008年) と余り遜色がない<sup>24)</sup>。そして国内の民族的少数派のうち最大のマジャール人の割合が3.9%と低い。国外のセルビア人同胞の問題はあるが<sup>25)</sup>、セルビアにおける国民の建設または国民統合の維持にさほどの困難はないと考えられる。

対照的なのは、ボスニア、モンテネグロ、マケドニアである。これらの諸国では絶対的多数を占める民族が存在しないか、存在していてもその割合が低く民族的少数派の占める割合が高い。各国の民族構成は、ボスニアではボスニア人 (ムスリム人) 48%、セルビア人37.1%、クロアチア人14.3%、モンテネグロではモンテネグロ人43%、セルビア人32%、マケドニアではマケドニア人64.2%、アルバニア人25.2%である。モンテネグロは別として<sup>26)</sup>、ボスニアとマケドニアにおいては依然としてエスニック主義が強い為に、領域主義に基づく国民国家建設は非常に困難か、成功しても国家のかなりの程度の強制力を発動せざるを得ないのではないかと考える。

本稿の冒頭において指摘した、東欧 (バルカン地域) が歴史的に有する3つの特徴 (後進性、外部からの影響、多様性) はEUの東方拡大によってどのように変わっていくであろうか。EUという外部からの圧倒的影響 (第二の特徴) により、複数の「大国」からの影響による多様性という第三の特徴が稀釈されることは間違いない。勿論のこと、もともとあったエスニック主義にヨーロッパ流の領域主義を「接ぎ木」して、ヨーロッパたることの果実を収穫する試みは簡単ではない。しかしそれを選ぶのはバルカン諸国の国民であり、本稿ではその選択そのものの適否を論評することはできない。ここではその困難を指摘するに留める。

それでは第一の特徴である後進性はどのようになるであろうか。「ヨーロッパ」とそれ以外の「大国」に挟まれているというバルカン地域の地政上の位置づけ、双方から辺境的な場所にあることは、一方でそれぞれの「大国」から見れば後進的な側面を多々見せてきた。しかし他方でバルカン地域は単一の「大国」内では享受できない多様性も示してきたのである。そうしたバルカン地域が特定の「大国」であるEUの排他的影響圏に入るということは、少なくとも短期的な観点からは、バルカン地域が常にEUの辺境であり続ける一方で、その多様性の多くを捨て去らざるを得ないとも言える。グローバル化という価値の一元化が進んでいるこの世界において、本来対立的な関係にある地域化の典型例であるEUもまた、バルカン地域に対して価値の一元化を迫るのである。バルカン諸国にはEU加盟を拒否するという選択肢も理論的にはあり得る。しかしバルカン地域の現状を鑑みれば、そうした選択肢が机上の空論に類するものであることは明らかである。

本稿の冒頭に紹介した東欧史 (バルカン史) の特徴のうち、第二の特徴が更新された故に、第三の特徴が消滅し、第一の特徴は強化される。このことは歴史を通じ

て諸「大国」の支配・影響下にあった辺境地帯のバルカン地域が、再び同じ辺境地帯、しかし今度は単独の「大国」(EU)のそれになることを意味しているのである。

## 註

- 1) 引用文中の「南東欧」は「バルカン地域」と同義であると理解できるが、「南東欧」が想起させるイメージが地理的位置という価値中立的なものであるのに対して、「バルカン」には甚だ消極的なイメージを惹起させるものがある。詳細は後述参照。
- 2) 柴はルーマニア、ブルガリア、クロアチア、ボスニア、セルビア、モンテネグロ、コソヴォ、マケドニア、アルバニア、ギリシャ、トルコの一部をもって「バルカン地域」としているが(柴編1998: 4)、同書ではモルドヴァを記述に含めている。
- 3) 当事者が「バルカン地域」たることを拒否する場合もある。クロアチアのケースである。独立直後のクロアチアは消極的な含意がある「バルカン地域」のみならず、より中立的な「南東欧」すらも、自国が位置しているとは認めず、バルカンや南東欧という名称を冠しているいくつかの国際会議をボイコットしていたのである。
- 4) もっとも、ユーラシアの西端に位置するヨーロッパの地政上の位置を一瞥するだけでも、東の辺境(「バルカン」と東中欧)、北の辺境(スカンジナビア)、南の辺境(イベリア半島など)という辺境地帯が他の「文明圏」との境界において発生するのは当然である(小澤・薩摩・林2009)。更に「バルカン」を長らく支配してきたオスマン帝国を「ヨーロッパ」と見なすことができるか否かには別の議論が必要であろう(例えば[新井2009: 11-12])。
- 5) 冷戦時代終了までの「大国」の具体例は、時代順にオスマン帝国、ロシア、ハプスブルク帝国、2つのドイツ(ビスマルクのドイツとヒトラーのドイツ)、ソ連、西側(西欧とアメリカ)である。
- 6) その歴史的淵源はオスマン帝国支配によって正当化されようとする。「トルコの軛」、即ちオスマン帝国の遺産を巡る議論である(Todorova 1997: 183)。
- 7) 例えば、第一次世界大戦の前哨戦とも言える第一次バルカン戦争は、戦争勃発の直前に、5大国の意を受けたロシアとハプスブルクがバルカン諸国へ行動の自制を訴えていた。また第一次世界大戦の直接の原因であるサラエヴォ事件では、ハプスブルクの皇位継承者が、セルビア軍諜報部のある将校によって訓練されたセルビア人青年によって暗殺されるのである。
- 8) ソ連や東欧の共産党のトップは書記長や第一書記など名称が異なるが、本稿で

は書記長で統一する。

- 9) ゴルバチョフの評価について考えるには、まず足がかりとして [ブラウン2008: 586-592] 辺りから始めることが適当であろう。また [塩川2010] も興味深い。
- 10) 1989年の動きについては [南塚・宮島編1990]、[木戸1990] が平易に解説している。
- 11) ソ連や東欧諸国において、共産党に当たる政党はしばしば自ら共産党と名乗っていない。例えば、東ドイツはドイツ社会主義統一党、ハンガリーはハンガリー社会主義労働者党、ルーマニアはルーマニア労働者党、アルバニアはアルバニア労働党と名乗ったか、または名乗ったことがあったが、それぞれの政党名称を正確に記すことは本稿の本筋と関係なくまた煩瑣なので、共産党で統一する。
- 12) チェコスロヴァキアにおける1989年の政権の移行がスムーズであったことから、その移行を生地の手触りが滑らかなピロードに準えている。
- 13) このうち、東ドイツを除く3カ国(1993年1月のチェコスロヴァキア分裂後は4カ国)はスロヴェニアとあわせて東中欧諸国とされることが多い。
- 14) 民族主義リーダーとしてはセルビアのミロシェヴィッチ、クロアチアのトウジマン、ボスニアのイゼトベゴヴィッチが代表的であるが、彼らの政治スタイルをより急進化させた地方リーダーも多数存在していた。
- 15) ECは1993年に衣替えしてEUとなるが、本稿ではEUで統一する。
- 16) 独立後のクロアチアの詳細については [月村2010 (予定)] を参照願いたい。
- 17) 1981年と2001年の国勢調査の結果からクロアチア人とセルビア人が国民全体に占める割合を比較してみると、クロアチア人が75.1%から89.6%に増加する一方で、セルビア人は11.6%から4.5%へと半分以下に激減している(数値の出典は後述)。
- 18) 独立後のボスニアの詳細については [月村2009] を参照願いたい。
- 19) 最近は10万人という数字もある (Bideleux and Jeffries2007: 353-354)。
- 20) 他方でロシアがセルビアに影響力を強化しようとしていることは看過してはならない。もともとロシアとセルビアは歴史的に関係が深かった上に、ロシアがNATOの東方拡大に対する自身のバルカン地域における橋頭堡としてセルビアを位置づけていることは十分に理解される。ロシアの影響力行使を可能にする大きな原因のひとつはパイプ・ラインのセルビア領内通過である。
- 21) EUの既加盟国が加盟申請国に対して加盟手続きにおける拒否権発動を仄めかして、二国間問題を有利に解決しようとする動きはギリシャ・マケドニア関係に限られず、ギリシャ・トルコ関係(キプロス承認問題)、スロヴェニア・ク

ロアチア関係（領海問題）、イタリア・クロアチア関係（漁業権問題）など数多く見られる（Sabić 2007）。

- 22) 厳密に言えば、コーンとスミスの二分法は異なる。コーンは西欧と中・東欧を区別しているのに対して、スミスにおいてはコーンが措定されてはいるが、そこで論じられていることは、ヨーロッパ内の二分法ではなく、近代国民国家のモデルたる西欧におけるネイション形成とそれ以外のパターンとの区別である。本稿ではスミスの論に従って進めていく。
- 23) シュガーによれば、ユーゴ王国時代に至るまでスロヴェニア人は（西欧に最も近い）ブルジョア的ナショナリズムの過程を辿った。因みに、クロアチア人は貴族的ナショナリズムと民衆的ナショナリズムの混合、セルビア人は民衆的ナショナリズムの過程を辿ったとされる（シュガー 1981: 46-53）。同様にユーゴ王国以前の各ネイション形成の相違については、[Hroch 1985] を参照。
- 24) 各国の国民における民族構成の割合の数値はCIAのThe World Factbook (<https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/> 閲覧日2010年10月24日) による。以下も同じ。
- 25) 国外に民族的同胞を残すことは、国境を越えた民族的連帯という一種の「大民族主義」に点火が為される可能性もある。しかし他方で国内の単一民族性を高めることで国民建設を容易にする条件が現出されることもあり得る。その好例が第一次世界大戦後のハンガリーであった（ロスチャイルド1994: 187-188）。
- 26) モンテネグロ人とセルビア人との民族的差異、更に民族的意識は余り表面化してこなかった。モンテネグロの独立に際して両者の立場の違いは明らかとなったが、両民族間関係の歴史的経緯から見て、独立後のモンテネグロの国民建設において「民族」が争点となる危険性は低いと考える。

#### 【参考文献】

- 新井政美2009『オスマン帝国はなぜ崩壊したか』（青土社）
- 小澤実・薩摩秀登・林邦夫2009『ヨーロッパの中世3 辺境のダイナミズム』（岩波書店）
- 木戸翁1990『激動の東欧史——戦後政権崩壊の背景』（中央公論社）
- 塩川伸明2010『冷戦終焉20年——何が、どのように終わったのか』（勁草書房）
- 柴宜弘編1998『新版 バルカン史』（山川出版社）
- シュガー、ピーター・F 1981「東欧のナショナリズムの外的基盤と内的基盤」、ピーター・F・シュガー、イヴォ・J・レデラー編（東欧史研究会訳）『東欧の



ナショナリズム—歴史と現在』(刀水書房) 所収

月村太郎1994「多民族国家における統合と解体——ユーゴスラヴィア解体過程を例として」『年報政治学1994』

月村太郎2006『ユーゴ内戦——政治リーダーと民族主義』(東京大学出版会)

———2009「多民族国家建国の困難—ボスニアを例として」、『同志社政策研究』第3号

———2011(予定)「クロアチアの『ヨーロッパ』入り」、羽場久美子・溝端佐登史編『世界政治叢書4 ロシアと拡大EU』(ミネルヴァ書房) 所収

中田瑞穂2009「中欧諸国」、網谷龍介・伊藤武・成廣孝編『ヨーロッパのデモクラシー』(ナカニシヤ出版) 所収

鳥山成人1987「東欧史の位置づけ」、木戸蕪・伊東孝之編『東欧現代史』(有斐閣) 所収

東野篤子2007「拡大と対外関係」、植田隆子編『EUスタディーズ1 対外関係』(勁草書房) 所収

ブラウン、アーチャー 2008(小泉直美・角田安正訳)『ゴルバチョフ・ファクター』(藤原書店)

水本和実2006「核軍拡と核軍縮」、大芝亮・藤原帰一・山田哲也編『平和政策』(有斐閣) 所収

南塚信吾・宮島直機編1990『'89・東欧改革——何がどう変わったか』(講談社)

ロスチャイルド、ジョゼフ1994(大津留厚訳)『大戦間期の東欧——民族国家の幻影』(刀水書房)

Bideleux, Robert, and Ian Jeffries 2007, *The Balkans: A Post-Communist History* (Routledge).

Bugajski, Janusz 2002, *Political Parties of Eastern Europe: A Guide to Politics in the Post-Communist Era* (M.E.Sharpe)

Gallagher, Tom 2005, *Theft of a Nation: Romania since Communism* (Hurst & Company).

Goldsworthy, Vesna 2002, "Invention and In(ter)vention: The Rhetoric of Balkanization," in Dušan I. Bjelić, and Obrad Savić, eds., *Balkan as Metaphor: Between Globalization and Fragmentation* (The MIT Press).

Holbrooke, Richard 1999, *To End a War* (The Modern Library).

Hroch, Miroslav 1985, *Social Preconditions of National Revival in Europe: A Comparative Analysis of the Social Composition of Patriotic Groups among the Smaller European Nations* (Cambridge University Press).

Kohn, Hans 2005 [1944], *The Idea of Nationalism: A Study in Its Origins and Background* (Transaction Publishers).

Offe, Claus 1996, *Varieties of Nationalism: The East European and East German Experience* (Polity Press).

Rizman, Rudolf Martin 2006, *Uncertain Path: Democratic Transition and Consolidation in Slovenia* (Texas A&M University Press).

Sabić, Zlatko 2007, "Enlargement and Power of Membership in the European Union," *Croatian International Relations Review*, vol.XIII, no.48/49.

Smith, Anthony D. 1986, *The Ethnic Origins of Nations* (Blackwell).

Todorova, Maria 1997, *Imagining the Balkans* (Oxford University Press).

Tuđman, Franjo 1995, *S vjerom u samostalnu Hrvatske. U povodu 5.obljetnice Hrvatske državnosti* (Narodne Novine).

- \* 本稿は、日本政治学会2009年度研究大会の分科会A1「拡大EUの『市民社会問題』—東欧革命20周年」における報告ペーパー、「内戦後の旧ユーゴ諸国とEU加盟—その展望とジレンマ」に大幅な修正を行ったものである。
- \* 本稿は、科学研究費補助金・新学術領域研究（研究領域提案型）「民族紛争における地域大国の役割に関する比較研究」（研究代表者・月村太郎）による成果の一部である。